



川添議員が行った9月議会の一般質問の報告をします。

原油価格・物価高騰対策は急務

今年に入り、物価の上昇が止まりません。8月の消費者物価は生鮮食品を除く総合指数（2020年=100）が102.5となり、前年同月比2.8%上昇となりました。上昇率は、消費税増税が影響した2014年度を除けば30年11カ月ぶりの高さです。物価の“川上”にあたる国内企業物価指数（2000年平均=100）は、8月に115.1となりました。価格転嫁が進めば消費者物価を一層押し上げることになります。ロシアのウクライナ侵略などによる原油価格や原材料費の高騰に加え、深刻になっている円安の影響によって、輸入物価も2倍に迫る勢いです。こうした市民の厳しい暮らし向きの中で、臨時交付金なども活用し、市民の暮らしを守る、原油価格・物価高騰対策の実施を、以下3点について求めました。

- ①農畜産業の燃料や飼料代への補助について。
- ②保育園・子ども園・児童発達支援センター等の給食費（の食材費）への補助について。
- ③上下水道料金の減免の実施について。

①畜産農家支援、本年度中に検討を明言

家畜の飼料は、トウモロコシなどの栄養価が高い濃厚飼料を原料とした配合飼料、牧草などの繊維質等が高い粗飼料に分類。このうち、約9割を輸入に依存している配合飼料は、コロナ禍からの経済回復に向かう世界的な需給バランスの不均衡、ウクライナ情勢や円安の進展などで、価格の高止まりが続き、輸入価格にも影響を及ぼしている。

発電用燃料の原料となる、天然ガスや石炭などの輸入価格も同様の傾向で、毎日与えなければならない飼料代や、畜舎の扇風機などの空調機器を稼働させるための電気料金など、固定経費の高騰が畜産経営を大きく圧迫している。

既存の支援制度として、国や配合飼料メーカー、畜産農家が出資し、運営している「配合飼料価格安定制度」があり、価格が高騰した場合にはその上昇分を補ってきたが、令和2年度1月以降の急激な価格上昇には、十分に対応できていない。

神奈川県は6月定例会で、畜産農家の配合飼料や粗飼料、電気料金を補助するための補正予算を成立させ、補助金の交付申請を8月から9月にかけて受け付けている。

市としても、市内の畜産農家に県の支援制度を活用するよう、働きかけを行ってきた。

本市では、酪農27件、養豚2件、養鶏3件が営まれている、県下でも畜産業が盛んな地域であり、畜産農家からも、依然として厳しい経営状況が訴えられていることから、本年度中に支援が実施できるよう検討を進めている。



川添やすひろ市議

②給食内容の低下がないよう支援を検討

保育所や幼稚園・認定こども園の給食については、各施設毎に個別に調達を行っており、その方法も、施設が直接、肉や野菜を個別の店舗から購入する場合や、委託業者から一括して調達する場合など、施設によりその状況は異なる。

市内保育所の園長会や、幼稚園・認定こども園の設置者が集まる会議の場で、4月以降、定期的に施設における物価高騰の状況を確認しているが、



現時点で影響について明確に把握していない施設もあり、様子を確認している。

政府が、輸入小麦について10月以降の価格が据え置かれるよう対策

をすることや、牛乳やヨーグルトについて11月から大手食品メーカーで値上げが発表されることが報道されており、必要な対策を講じていく必要がある。

物価高騰の影響が、施設や保護者の負担増や、児童の食事内容の低下につながらないように、引き続き、価格の高騰について注視し、必要に応じて、支援を行うことができるよう検討を進める。

障がい者施設等も検討を

児童発達支援センターを含む障がい者支援施設も、原油価格や電気、ガス料金、食材費等、物価高騰の影響を受けながら、障害福祉サービス等提供しているところです。利用者負担の軽減等の補助については、近隣市の状況等把握しながら、対応について研究していく。

③事業経営理由に減免を否定

本市の上水道は、神奈川県企業庁が運営主体、下水道は本市の公共下水道事業で担っている。

県の企業庁へ、原油価格・物価高騰対策を目的とした水道料金の減免について確認したところ、現時点では予定はないとの回答。

また下水道事業は、すでに今年度の処理場電気料等に不足が生じ、費用負担の増加により経営状況に大きな影響が出る見込み。このため、収益の根幹である下水道使用料の減免を講じると、経営

戦略で掲げた収支均衡に支障をきたすことから、現段階における使用料の減免については予定をしてないが、今後も近隣市の動向を注視する。

減免に係る所要額について…

○全使用者に2か月分基本料金を全額減免した場合には約6700万円。

○2か月分の下水道使用料を20%減免した場合には約4,500万円。

※上記、所要額のほか、神奈川県企業庁の上下水道システムに係るシステム改修費も必要となる。

今回の原油価格・物価高騰対策の質問は、市民の暮らしを守るうえでも必要な対策です。下水道事業経営を理由にした下水道料金減免対策の否定は、民間ではない行政本来の役割からすると、公営企業会計になったとしても、税金が使われており、この理由は理解できるものではありません。他市でも実施しているところもあります。引き続き、対策について求めていきます。

何でも無料生活相談を実施中

※毎月1回、弁護士による法律相談を実施

11月25日、12月23日、いずれも16時～18時(事前予約制)

お気軽に事務所または、川添・宮脇議員にお問い合わせください